——研究ノート——

経済の「国際化」について

奥　泉　　清

はじめに

近年の日本の大幅な経常黒字や円高の定着，それに規定された産業構造の変貌を背景にして，「国際化」時代の到来について論じる風潮が一段と高まってきている。最近の日本における国際化論議には，少々異常さがみられるのかもしれないが，確かに今日体制をこえて社会経済の対外的な開放の傾向が強まり，特に経済の国際化が著しい進展をみせてきていることは，否定しえない現実であろう。もちろん社会・文化面でも，今日ますます国際交流が深まってきているが，国際化問題の中心は，やはり経済面での国際的な交流ないし統合の深化にあるとみてよい。だがそれは具体的にどういうことを意味しているのか。往々にして，その点を十分に考えもせず，曖昧にしたままで，かなり勝手な議論が展開されているようにみえる。

今日国境を越える経済活動がますます自由に大規模に展開されてきて，モノ・カネ・ヒトがかなり自由に世界中を動きまわってきているところから，今や「ボーダーレス・エコノミー」の時代となり，だから国家や国民経済の枠にとらわれた経済の見方・考え方はもはや時代おくれである，といった議論もあらわれてきている（例えば，中谷厳『ボーダーレス・エコノミー』日本経済新聞社，1987年，あるいは大前研一『世界が見える日本が見える』『新・国富論』講談社，1986年，等）。そこからはバラ色の幻想も生れてくることになる。こういう国際化時代に国家的利害や階級的利害をいってもナンセンスで，国家による経済規制をどんどん取り払って国際化を推進していけば，ますます社会や国民は豊かに，世界は平和になる，かの如く。

だが現実の世界には国境は厳然として存在しており，それがなくなることは近い将来には考えられない。かりにその壁が低くなっていったとしても，すぐ後でみるように，個々の国家・国民経済を単位にして今日の経済社会が編成されているところに，実はさまざまな難しい経済問題も内包されているのである。経済の国際化が進んでいけばいくほど，一面では，確かにこの社会に望ましい側面もそれなりに持ち込まれていくであろうが，他面

では，鋭い矛盾も累積されていかざるをえないのであって，それは決して一面的にバラ色のものとみるわけにはいかない。

今日の世界経済や日本経済がおかれている現実やその行方を鋭く見透していくためには，進展しつつある経済の国際化の意義を明確におさえてかかることが，極めて重要になってきているように思われる。小稿は，そうした問題意識の下で，さしあたり筆者の基本的な考え方を素描しておいたものである。

1

国際化問題を論じるにさいして，まず確認しておかねばならないのは，全く常識的なことではあるが，この資本制社会は，具体的には，国家形態に総括された個々の国民経済として成立し，それを存在・運動の単位として世界経済が編成されてきたし，その点は今日でも何ら変っていないという点である。もちろん夫々の国民経済は，決して孤立的にではなく，はじめから一定の国際的関連の下に形成されてきたのであって，その意味では，この体制は当初から国際的な存在であったといえる。だから今更国際化といって騒ぐこともないという考え方もありうる。だがやはり近年の国際化の進展には異常なものがあり，それはそれとして取り上げ，その新しい歴史的意義を究明していく必要がある。その点で，現代世界経済を分析する視角として「世界システム」を強調する議論（例えば，柳田侃編『世界経済』ミネルヴァ書房，1989年，あるいは野村昭夫編『現代の世界経済』実教出版，1989年，等）には，確かに共鳴しうるところもあるが，その反面で，各国民経済を単位にして世界経済が編成されている現実自体を軽視してしまうような議論は，事態の本質を見失わせるものといわざるをえないであろう。

なお戦後の世界では，IMF や GATT のような新しい国際経済機構も創出され，それが重要な役割を果してきたことは事実であるが，もちろんそれらは世界経済を総括するような権力機関の片鱗すら持っていない。戦後世界は，強大なアメリカの覇権の下で経済的にはドル体制として編成され，これらの国際経済機構を一定の枠組みとしながら，アメリカによる一貫したドル散布を媒介にして，ドルによって実質的に「管理」されつつ，かなり著しい経済成長や国際経済の拡大を実現してきた。そこでは常にアメリカの利害が貫徹されてきたのである。低成長下に入ると，国際間における経済摩擦も次第に激化してきているが，ともかくも先進諸国は，さまざまな形で「国際協調」の努力を積み重ねつつ，この体制を今日まで維持してきている。こうしたところに，戦前とは異なる安定的な基盤がこの体制に持ち込まれてきている，とみてよいように思われる。

さらに，上述の点と関連して確認しておきたい第２点は，各国民経済は戦後ますます肥

大化していく国家によって管理され，この国家の介入を通じて，著しい経済安定や国民統合も推進され，体制の安定化が実現・維持されてきたという点である。先進諸国の政府支出や国民の租税・社会保障負担の対国民所得比は，今や軒並みに40～50％もの水準に達してきている。近年この「大きな政府」を支える負担に対して資本の側からの反逆が強まり，各国で部分的には国家規制の緩和や撤廃も持ち込まれてきている。資本蓄積の阻害要因になってきている規制措置を取り払っていこうというものであるが，にもかかわらず，実際にはどこでも国家の規模が縮小されてきているわけでもない。もともと体制の安定性を損なうことなしに，「小さな政府」に戻すことなぞは，もはや不能になっているといわざるをえない。経済の国際化が進展していく中で，国家の規模が縮小するのではなく，逆に肥大化してきた現実，それが低成長への移行・大量失業の再来の下でも体制に安定性をもたらしている現実を，しっかりと見据えておくことが必要である。

2

では，こうした戦後世界の中で進展してきた経済の国際化とは，どのような内容のものであったか，その特徴をどのようにおさえておいたらよいか。

周知の通り，高度成長期に，先進諸国はアメリカの圧力の下でまず貿易の自由化を，ついで資本の自由化を迫られ，それを推進してきた。この貿易・資本の自由化を通じて，主として先進諸国間における水平貿易や直接投資が急増してきた。その伸び率は経済成長率のおよそ2倍ものテンポであったから，当然この間に各国民経済，特に先進国経済の相互依存が一貫して高まってきた。このマクロ・レベルでの著しい経済的相互依存の深化が，何よりも国際化の進展を端的に示す指標とみて差し支えない。

ところで，この社会では国際的経済活動の具体的な担い手は，いうまでもなく国家ではなく，資本・企業である。重要なことは，高度成長期に，まずアメリカおよびイギリスの巨大企業が，直接投資によって全世界に進出して多国籍的な展開を遂げ，グローバルな経営戦略を推進してきた点，またアメリカによる一貫した過剰ドル散布を背景にして，特定の国家に所属せずその規制を受けない，全く新しい自由な国際金融市場としてのユーロ市場が急成長し，多国籍企業もこれを利用して急速な発展を遂げてきた点である。もともと何よりも国内を基盤としていた先進国巨大企業の生産活動や金融活動が，ますますグローバルな展開を示しはじめ，「生産の国際化」や「金融の国際化」現象が，次第に重要な意義を持ってきたのである。それは低成長下に入ってから全面的な様相を呈してくるとはいえ，このミクロ・レベルでの多国籍企業の展開が，推進主体からみた国際化進展のもう一つの指標とみておいてよいであろう。

低成長下に入ると，まず国際貿易は，確かに数量ベースでは伸び率を鈍化させてきており，世界の輸出の伸び率は，1973～79年平均では4.5％とかつての約半減となり，80年代に入ると世界不況の深化で完全に停滞し，83年以降かなり急速に回復に転じてくるが，1980～87年平均では3％の伸びにとどまっている（柳田侃編，前掲書，230頁参照)。だが経済成長率がそれを下回っていたから，低成長下にも各国の貿易依存度はさらに高まってきている。しかも金額（ドル）ベースでは，特に70年代後半に石油価格の高騰を背景にして急膨脹し，世界の輸出総額は，1973年の5700億ドルから1980年には約2兆ドルもの規模になってきている。つまり，国内インフレよりも国際貿易のインフレ的膨脹の方が激しかったから，それだけ各国の貿易依存度はさらに一段と高まっていたのである。もちろん，低成長の下では各国に大量失業が抱え込まれてきたので，国際間では貿易摩擦がますます激化してくるし，さまざまな形をとって「管理貿易」が比重を増してきて，今やGATTの空洞化を危惧する声も高まってきている。とはいえ，貿易面でも相互依存が一層深化してきている下では，いかなる国も決定的な保護主義へと移行することはもはや殆んど不可能になっており，ここに戦前とは全く異なる国際環境が形成されてきているとみてよい。

つぎに直接投資は，低成長下にも殆んどかつてと変らぬ伸びを維持しており，特に西欧諸国や日本の巨大企業が，本格的な展開を示して追い上げてきている。こうして多国籍企業による「生産の国際化」が一段と進展し，それに伴って多国籍企業による「企業内貿易」が比重を著しく高め，国際貿易の意義自体を次第に変質させてきている。こうした点は，現時点における国際化の内容にとって極めて重要なものではあるが，にもかかわらず，今日の国際化における決定的な側面は，この多国籍企業の運動とも結びついている多国籍銀行の極めて旺盛な国際投融資活動とみるべきであろう。

低成長への移行に伴い，実体経済が停滞する中で，各国でマネー・サプライの伸びが加速していって，巨大な過剰資本の累積が顕在化していく。そうした中では，先進諸国は資本の自由化政策を一段と強力に推進していかざるをえなかった。その結果，この過剰資本の流入するユーロ市場が急激な膨脹を遂げていくことになる。BISの推計による広義の市場規模は，グロスで，1974年末の2200億ドルから，1979年には1兆ドルを，1983年には3兆ドルを，1987年には4兆ドルを越えていく。この市場を舞台にして，ユーロ銀行による大規模な投融資活動が展開されていった。70年代後半には，特に一部の途上国に向けて巨大なシンジケート・ローンが繰り広げられ，80年代に入ると，その累積債務危機が顕在化してきたため，途上国は再びこの国際金融市場から閉め出され，それにかわって先進国向けのユーロ債発行が急膨脹を遂げ，特に80年代中葉以降「金融の証券化」現象が急進展してきている。近年ますます巨大化する対外投資の主流が証券投資になってきている点を，明確におさえておくことが必要である。今や国際間での証券取引高や外国為替取引高は，

貿易取引高の10倍以上に膨れ上がってきており，1987年の世界の金融市場における資金取引高は，一日平均で何と4200億ドルにものぼり，そのうちの90%以上は貿易や投資に無関係な資金取引といわれる（C. Fred Bergsten, *America in the World Economy: A Strategy for the 1990s*, 1988, 宮崎勇監訳『アメリカの経済戦略』ダイヤモンド社，1989年，79～80頁参照）。

70年代初頭に持ち込まれた「ドル本位制」の下で，ますます拡大する過剰ドル散布を媒介にして展開されてきた，途上国まで巻き込んでいるとはいえ，主として先進諸国間における金融的相互依存の著しい深化こそが，今日の国際化進展の主要側面にほかならない。その推進主体として，ますます巨大化する多国籍銀行が前面に登場してきている。多国籍企業の運動とも結びつく多国籍銀行による「金融の国際化」の急進展，まさに世界的なマネー・ゲームの全開こそ，今日の世界経済を彩る最大の特徴といわざるをえない。そうした中で，多国籍銀行の本支店間に「企業内金融」とでもいえるような現象があらわれ，その比重を高めてきている点も，注目しておく必要があるであろう。ともあれ，今や多国籍企業や多国籍銀行の到達した途方もなく巨大な生産力や金融力を考慮するならば，今日の国際化は，インターナショナリゼーションというよりも，資本の運動のグローバリゼーションとおさえておいた方が，より正当に実体をとらえることができるように思われる。

3

こうした金融面での急激なグローバリゼーションをもたらしてきた，あるいは必然化してきた要因はどこにあったか。確かに低成長下での過剰資本の累積，著しいカネ余り現象が，その背景にあることはいうまでもないが，そのこと自体では，必ずしもこうした事態を現出させることにはならないであろう。この問題を明らかにしていくために，あらかじめ，国際化の進展との関連で，今日の国家主権について考えておくことにしよう。

今日の国家は極めて肥大化してきており，だからその主権には強大なものがあるといえるが，他面で，経済の国際化が著しく進展してくれば，それだけ主権の空洞化という現象も，それなりにあらわれてこざるをえない。ところで，国家は，その内的編成である「資本・土地所有・賃労働」を総括した存在である。これに対応させて，主要な国家主権を，基本的に，通貨の管理，国土の領有・保全，労働者・国民の管理・統合といった点でおさえておくのも，あながち不当なものではないといえるのではなかろうか。

経済の国際化との関連でいえば，国土はもともと国際化できぬもの，また労働者や国民も簡単には国際化できないものであり，そもそもこれらは経済の次元だけでは到底論じえない問題をはらんだ対象である。だが近年モノやヒトのかなり自由な国際的移動が進展し

てきて，資本による経済効率の追求が強力に貫徹されてくると，各国で深刻な農業問題や自然環境問題が登場し，国土の安定的保全が危ぶまれる事態も生れてきているし，また外国人労働者問題が，国民統合を侵蝕していくものとして，重大な社会経済問題になってきている。こうしたところにも，国際化の進展に洗われつつある現代国家が，厳しく対応を迫られている重要な課題があるといえる。だが実は，現代国家にとって最重要な主権は何よりも通貨管理にあり，このカネの側面は，まさに純経済的に論じうる問題で，しかも今日の国際化の進展の中でますます焦点になってきているものにほかならない。そこでは何が問題になるのか。

周知の通り，今日各国の通貨は管理通貨制の下で国家によって管理されている。そしてマネー・サプライの操作をはじめとする金融政策を通じて，もちろん財政政策とも一体となって，景気や物価がそれなりに管理されているし，対外的通貨価値＝為替レートも，変動相場制下とはいえ，通貨当局のたえざる市場介入を通じて，これまたそれなりに管理されている。今日いかにカネが自由に国境を越えて動きまわっているといっても，その国の通貨がそのまま海外へ出ていくわけではない。国際間での取引の決済には，もちろん国際通貨が使われており，特に外為取引や資本取引の最終決済では，今日でもそれは殆んどドルである。このドル外貨とは，各国の対米短期債権，アメリカにとっては対外短期債務を意味し，具体的には，主としてアメリカの銀行に預けられたドル預金（ドル建て預金通貨）として保有されている。国際通貨国のアメリカは，自国通貨ドルによって対外支払いをなしうるわけであるが，ここでもそれは対外債務の増大を意味するのであって，国内に流通しているドルがそのまま持ち出されるわけではない。

さて，今日では各国の個々の企業は，かなり自由に対外経済活動を展開してきている。だがその結果として，一国全体として，一定期間に，対外的にどれだけの外貨を受払いしたか，つまり，資金移動の観点からの対外取引の総括としての国際収支の問題が，当然今日でも各国の経済運営に常についてまわっている。個別企業の自由な利潤追求の運動も，結局，この国際収支の状況によってさまざまな形で規定されていかざるをえないし，またそれによって左右される為替レートの変動によっても大きな影響を受けていくことになる。だから国際収支を安定的に管理していくことも，各国の重要な政策課題になっているのである。だがいうまでもなく，世界中の国の貿易収支や経常収支は，原理的にはゼロ・サムであり，どこかに大きな黒字が計上されていれば，他のどこかにそれだけの赤字が発生していることになる。その状況は国際間における経済的不均衡の存在を端的に示す指標とみてよい。経常赤字国は，外貨危機の発生を回避するためには，何らかの形で資本収支を黒字にし，つまり外資を導入して，それをカバーしていかねばならない。また経常黒字国は，資本収支に赤字を計上して，その分だけ対外債権を積み上げていくことになる。

確かに高度成長期にも，特に南北間に一定の経済的不均衡が存在し，次第に拡大していく傾向がみられ，それは先進国からの公的民間資金の流入によってカバーされてきた。だが低成長時代へ移行するとともに，ここに全く新たな形の巨大な国際的不均衡が発生するにいたった。まず二度の石油危機の発生を契機にして，一部の産油国に大幅な経常黒字が計上され，その額は1974年に一挙に600億ドルに達し，その後縮小していくが，再び1979年に650億ドル，1980年には1000億ドル以上へと膨れ上がっていく。反面で，非産油国側にそれだけの経常赤字が計上されることになった。もっとも，先進諸国は，その内部に二極分化がみられたとはいえ，全体とすると，その経常赤字を比較的短期間に克服して，むしろ黒字をはじき出していったから，赤字はもっぱら非産油途上国の上に皺寄せされていった。だが80年代に入ると，世界不況深化の下での石油価格の暴落，「逆オイル・ショック」の発生によって，こうした形での国際的不均衡は急速に変形されていき，途上国世界全体が再び赤字構造を余儀なくされていく。それにかわって，ここに全く新しい国際的不均衡が登場してくることになった。いうまでもなく，レーガン政権下のアメリカに，巨大な経常赤字が形成され，特に1984年以降は年々1000億ドルを越える規模でつづいていき，その反面で，他の先進諸国，特に日本や西ドイツの経常黒字が，急激な拡大を遂げていったのである。

こうした低成長下に持ち込まれた実体経済面での不均衡，経常収支の不均衡の拡大は，必然的に国際間における大規模な資金循環を要請し，不可欠のものとしていった。それが世界経済の決定的な破綻を回避する途であると同時に，低成長下に累積していく過剰資本を処理していく途でもあった。しかもこの問題は，まさに現代社会が戦前陥った深刻な世界経済危機から学びとった教訓にほかならない。低成長への移行とともに始まるサミットで，いち早くアメリカによって「オイル・ダラーの還流」が世界経済にとっての緊急課題として強調され，アメリカを先頭にして資本の自由化が一斉に加速化されていったのも，現代の世界経済におとずれた危機に対処するため，先進諸国のとった素早い政策的対応であったとみてよいであろう。だがそこで決定的に重要なことは，こうした国際的資金循環が推進されうる基盤が，世界経済のうちにビルト・インされてきていた点である。つまり，70年代初頭の「ドル本位制」への移行の下で始まる際限のないドル散布体制，急膨脹する過剰資本をスムースに吸収していく自由なユーロ市場，それを舞台にする多国籍銀行のグローバルな蓄積体制，それである。

かくして，その後特に国際間での資本取引が急膨脹していき，金融面での国際化が急進展を遂げていくことになった。実際ユーロ銀行による大規模な国際融資活動によって「オイル・ダラーの還流」も実現されたし，今やアメリカの途方もない経常赤字も，全世界から年々流入する巨額の資金によってやりくりされつづけている。だがいうまでもなく，こ

うした今日の主として金融面での国際化の急進展が，実体経済面での国際的不均衡の拡大を契機ないし媒介にして必然化されてきているところに，実はその不安定性もまたつきまとってきたわけである。その重要な一帰結が，深刻な累積債務問題の形成にほかならなかった。

4

70年代に形成された途上国の累積債務問題は，80年代に入って異常な二桁高金利，世界不況の深化の中で，1982年には危機的な局面をむかえ，国際信用不安を高めることになり，その後 IMF の介入等で何とか小康状態を維持しているとはいえ，殆んど解決のめどもみえないまま，世界経済の安定を脅かす重要な一要因と化してきている。その債務総額は依然として増えつづけており， OECD の資料によると，1987年末にはおよそ1兆3000億ドルにも達してきている（OECD, *External Debt Statistics*, 1988)。また世銀の資料によると，1987年に途上国の元利返済額は約1250億ドルもの巨額にのぼり，そのうち540億ドルが金利支払いとなっており，しかも深刻なのは，1984年以降途上国からの資金の純流出が始まり，1987年にはその額が380億ドルにもなってきている点である（The World Bank, *World Debt Tables, 1988-89 Edition*, 1989)。

また80年代に入って経常赤字を急増させていったアメリカは，1983年から1985年にかけて，遂に世界最大の純債権国から純債務国へと転落するにいたり，1989年に入ると，その純債務総額はおよそ5000億ドルにも達してきている。確かにアメリカは世界最大の経済大国であり，途上国と同列に論じえないことは事実であるが，その純債務の対 GNP 比は，1986年の6.2％から1990年には12％へ，また純債務の対輸出比率は，1986年の71％から1990年には156％へ高まると予測されており，このままでは次第に債務途上国並みになっていく恐れがあることも事実なのである。しかも今や貿易外の投資収益も遂に赤字に転換し，今後赤字幅を急速に拡大させていかざるをえないので，貿易赤字が少々改善されていっても，経常赤字の大幅な改善を実現していくのは，かなり難しくなってきているようにみえる。しかもアメリカの累積債務問題と途上国の中でも特に深刻なラテンアメリカ諸国のそれとが，密接にからみあっているところにも，問題解決の難しさの一因がひそんでいるといえる。つまり，後者の債務危機が今日まで何とか爆発せずにもってきたのは，これらの諸国がアメリカ市場にむけて輸出を伸ばし，他面でアメリカからの輸入を圧縮することによって，対米貿易黒字を拡大し，それを元利支払いにあててきたからにほかならない。だがこれはアメリカの貿易赤字拡大の重要な一部であったわけであり，今後アメリカの貿易赤字削減の努力が，特に伝統的にアメリカの市場であったラテンアメリカ諸国にむけて

展開されていくと，これら諸国の債務危機に，いよいよ火が付いていくことにもなりかねないのである。

途上国にせよアメリカにせよ，巨大な累積債務を抱え込むにいたった諸国に，資金流入がつづいていかないことには，その経済破綻がさけられなくなる。特にアメリカの場合には，ドルの暴落や厳しい不況を余儀なくされ，その世界経済への影響は極めて大きなものになってくる。そうした事態を契機にして，世界経済が決定的な破綻に陥るのを回避するためには，先進諸国はさまざまな形で「国際協調」政策を推進していかざるをえなくなってきている。アメリカの巨大な「双子の赤字」をファイナンスして，ドルの暴落による混乱をさけるため，年々1000億ドルを上回る先進諸国の対米投資がつづけられてきたし，またそれを支えるために協調的な低金利政策等もとられてきた。特に1986年以降，アメリカの赤字国債とみてよい財務省証券への投資が急増していき，しかもドル安の進展によって減退していく民間資金にかわって，ますます先進諸国の公的保有ドル（市場介入によって膨脹する外貨準備）がそれにあてられてきている。1987年末の財務省証券残高のうち，外国保有分は，全体の12.9%にあたる約3050億ドルにも達してきており，そのうちの70%までが，外国政府の公的保有分となっている（谷田庄三編『現代資本主義と金融経済』大月書店，1989年，86—7頁参照）。

それにしても，一方の極での巨大な金融負債の累積は，他方の極での巨大な金融資産の累積を意味しており，国際間での経済格差の拡大が急速に進んでいく。もっとも，世界的なマネー・ゲームの展開の下では，国内的にも，所得格差の拡大は不可避であって，それによって次第に先進諸国の社会的安定も脅かされてきつつある。だが特に国際間で，今や日本の金融大国化，日本の金融機関の突出ぶりが目立ってきており，世界の巨大銀行ベストテンの殆んどを独占し，また世界の上位500銀行のうち100行以上を占めてアメリカの87行を圧倒し，その総資産はアメリカの2.5倍，全体の4割近くを占めるものになってきている（*The Banker*, July, 1988）。他方で，国際金融市場におけるドルの地位が最近急低下しつつあり，ユーロ債発行額に占めるドル建ての比重も，特に1987年以降，それまでの70～80%という水準から40%程度にまで下がってきている（OECD, *Financial Statistics*, 1988）。東京金融市場の膨脹につれて，当然今後円の国際通貨としての地位が，急速に上昇していく可能性が強まってきている。もっとも，それはあくまでも円がドルを補完して，国際間で保有され使用されていくという意味であって，決してドルと並ぶ基軸通貨となっていくことではないといえる。それにしても，今後金融覇権をめぐる摩擦がますます前面に出てくるであろう。もちろん，その基礎にあるのは実体経済面における不均衡であるわけだから，それをめぐる摩擦もつづいていかざるをえず，むしろさらに激化していくことになるであろう。今日進展しつつある経済の国際化が，いかに牧歌的なものから程遠いか，

という点を確認しておくべきであろう。

むすびにかえて

最後に，今日の国際化の行きつく先，世界経済の行方に関連させて若干の言及をし，これをもってむすびにかえることにしよう。

今日80年代末にかけて，確かに景気が活況を呈し，世界経済がかなり全面的な拡大局面に入ってきているといえる。だがすでにみてきた通り，現代の世界経済は構造的な不均衡を抱えており，この経済拡大がかなり不安定な基盤のうえに展開されている，という点を誰しも否定しさるわけにはいかないであろう。今日急激に進展しつつある経済の国際化は，それ自身が戦後世界に持ち込んだ相対的には安定的な相互依存の経済体制の中に，大きな落し穴を掘りながら進展しつつあるかの如くにもみえる。少し長い目でみるならば，現代の世界経済は何らかの形で大きな再編成を余儀なくされていかざるをえないであろう。その行方はかなり激動にみちたものになるように思われる。そこでの中心的な問題は，やはり国際間における二つの累積債務問題が，今後どのような展開を遂げていくか，どのように処理されていくか，ということになるのではなかろうか。

まず途上国の累積債務問題であるが，それは，債務を抱える途上国が年々1000億ドル以上の貿易黒字を計上して外貨を稼ぐ，つまり，それだけ先進国側がこれらの途上国に対して貿易赤字を計上していく以外に，根本的な解決のめどはみえてこないといえるが，それは双方の側にとって実現不可能なことであろう。今日みられるように，途上国から資金の純流出が拡大しつつあり，その経済開発が全く不能となっている状況の下では，事態はますます悪化していかざるをえず，もはや元利支払いは殆んど限界に近づいてきている。何とか国際信用不安をひきおこすことなしに，徐々に債務を棒引きにしていく以外にはないであろう。1989年に入って，やっとそれがメキシコを手初めに踏み出されようとしているが(民間銀行債務の35%棒引き)，その前途は全く定かではない。要は，これからどれだけ時間稼ぎをしながら，先進国銀行のそれに耐えうる体質を整えていくか，それに国家がどれだけ手をかしていくか，が問題となっていくのではなかろうか。ともあれ，そうした方向を明確にしたうえで，途上国の経済開発を推進して世界経済の拡大均衡を追求していくことが，この体制にとって望ましい選択であるといって差し支えないであろう。

つぎにアメリカの累積債務問題の方は，その大部分がドル建ての負債で，特に証券投資が中心であり，これはアメリカが外貨を稼いで元利支払いをするわけでなく，ドルで支払えるのであるから，途上国のそれとは性格が全く異なっており，さしあたりそれほど深刻なものとはなっていないといえる。だが歴史上，基軸通貨国，圧倒的な国際通貨国が，巨

大な債務国に転落したという経験はない。それは不可避的にこの体制を不安定化させていかざるをえない。世界の民間金融機関や国家が，ますます膨脹していくドル資産をどこまで抱え込んでいけるか，が今後問題となっていくであろう。どのみち，この債務は，いずれはインフレの進展，ドルの減価によって，それなりに切り捨てられていく運命にある，とみてよいのではなかろうか。

もっとも，1985年秋のG５による「プラザ合意」以降の急激なドル安の進展の下でも，アメリカの金利が相対的に高く維持されてきたので，また各国による国際協調政策の推進にも支えられて，巨額の資金がアメリカに流入しつづけてきたし，1988年の後半からは，やっとアメリカの「双子の赤字」に改善の兆しが出てきたところから，ドル高への反転傾向もあらわれてきている。今日インフレ進展の懸念は世界的に広がっていることでもあるし，巨大な過剰資金が世界に現存している以上，アメリカへの資金流入が途絶したり，そこから急激に引き揚げられたりすることは，恐らくそう簡単にはおこりえないであろう。だが一時的にはともあれ，長期的にみれば，ドルのよって立つ基盤は今後も次第に弱体化していかざるをえない。どのみち，アメリカは今後も当分の間かなりの資本流入をつづけていかざるをえず，膨大なドル資産を抱える先進諸国はドルの暴落を回避するためそれから手を引くこともできず，また特に金融大国化した日本は低金利を維持してそれに協力していかざるをえないであろう。それでも今やドル資産離れ，ドルから他通貨への資産交替が徐々に進展しつつある点も，看過するわけにはいかない。

問題は，今後特にアメリカでインフレ傾向が強まり，金利上昇が不可避となっていった時に，証券価格の暴落，1987年秋の「ブラック・マンデー」の再来が，いつ発生してくるかもわからないという点，しかも金融の証券化，その投機化が一段と進展してきているため，金融資産の大幅な減価の発生は，今度は急速に国際金融不安を激化させていく可能性があるという点である。いかに国家が強大化し「国際協調」が前進してきている現代社会といえども，これほどまでに金融のグローバル化と投機化が進展してきて，それをチェックする国家の規制や国際協調の効果に限界がみえてくると，国際金融恐慌が発生する可能性を全く否定してすますわけにはいかなくなる。ただし，そのさいに現代資本主義のとる対応は，かつてのそれとは全く異なったものになるであろう。恐らくショックを緩和していくためにインフレ政策を展開していかざるをえなくなり，厳しいスタグフレーションの状況が，現出されていくことになるのではなかろうか。

今日の世界では，部分的にドル資産離れが進んでも，なお基軸通貨としてのドルの地位は不動で，それにかわりうるような受け皿が存在していない以上，世界の過剰資本（資金）は，ドル資産から決定的に逃げ出すこともできない。現代世界経済に大きな破綻の危機が発生した時に，その時にはじめて，急進展しつつある金融の国際化に何らかの形で歯

止めをかけ，国際通貨体制の再編，危機管理体制の構築が不可避となっていくであろう。その時にはまた，今日みられるような国際化に関する幻想も打ち砕かれていくことになるであろう。目前の一時的な経済動向に左右されず，現代世界経済の中に累積されつつある矛盾を直視し，正当に評価していくことが，その実体把握にとって極めて重要になっているように思われる。どのみち，20世紀末の10年間に，今日のドル体制として編成されている世界経済は大きな変貌を余儀なくされ，この時期が歴史的な転換期になるのではなかろうか。